

2020年2月期 決算説明資料

2020年4月28日



協立情報通信株式会社

(証券コード：3670)

- 2020年2月期 決算概要
- 4か年計画の振り返り
- 2021年2月期 業績予想と中長期戦略
- ご参考資料

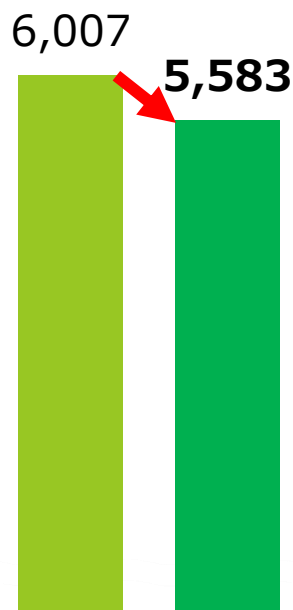
2020年2月期 決算概要

連結業績ハイライト

ソリューション事業は堅調なもの、
モバイル事業の落ち込みにより減益

売上高

前期比▲7.1%



2019.2期 2020.2期

営業利益

前期比▲27.3%

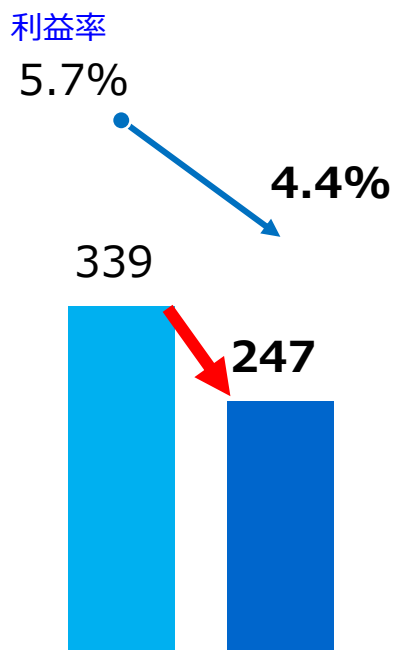
利益率

5.7%

4.4%

339

247



2019.2期 2020.2期

親会社株主に帰属する
当期純利益

前期比▲25.3%

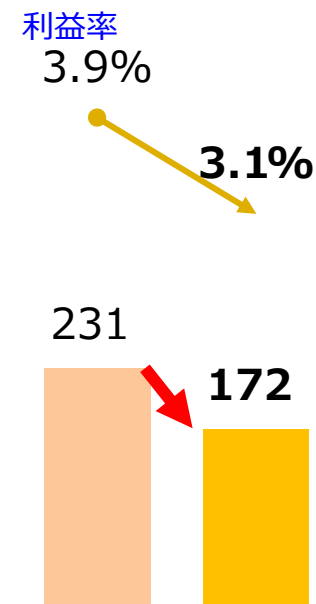
利益率

3.9%

3.1%

231

172



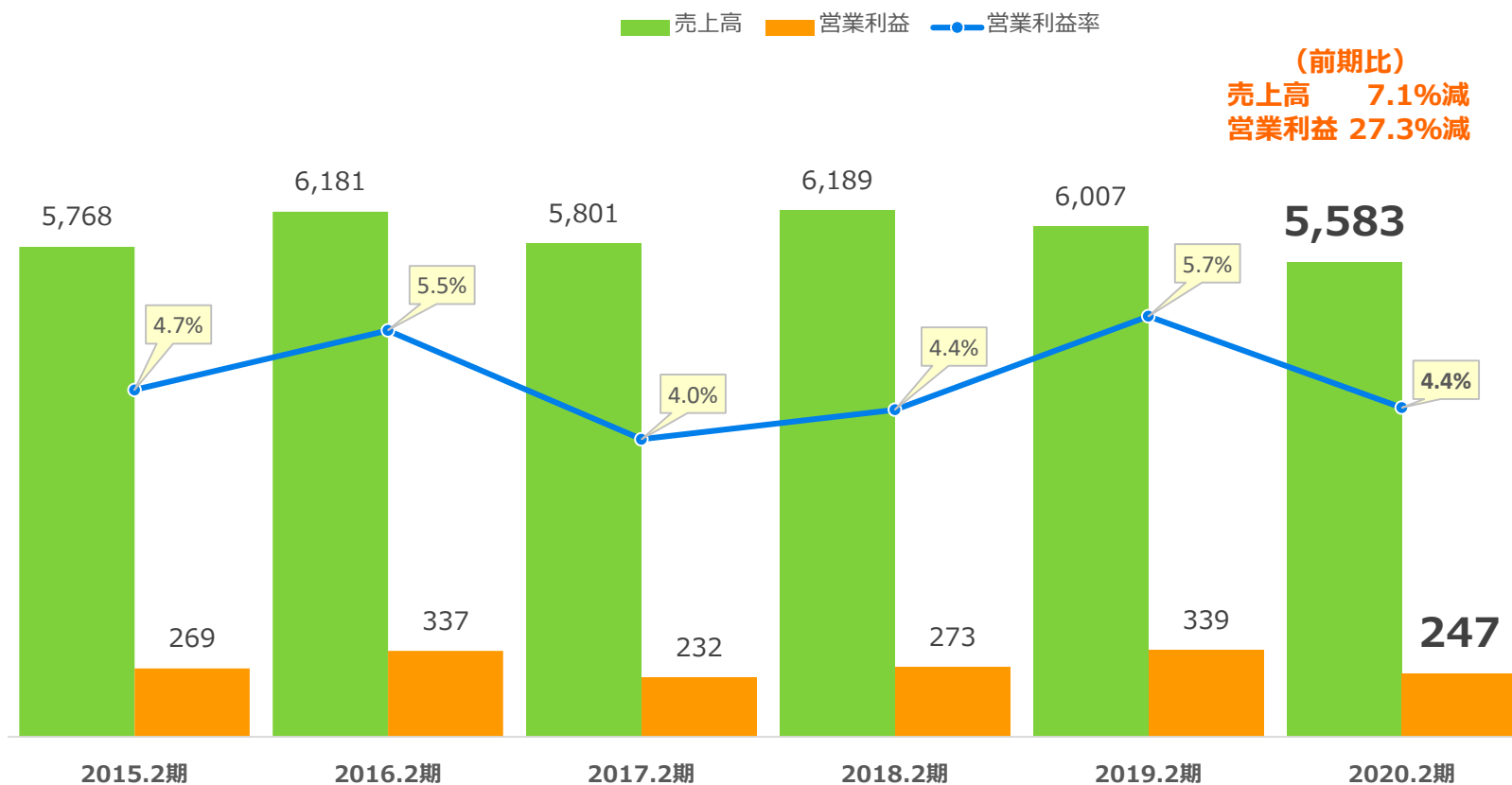
2019.2期 2020.2期

年間業績の推移

5年間のCAGR*は▲0.6%

* Compound Annual Growth Rate 年平均成長率

(百万円)

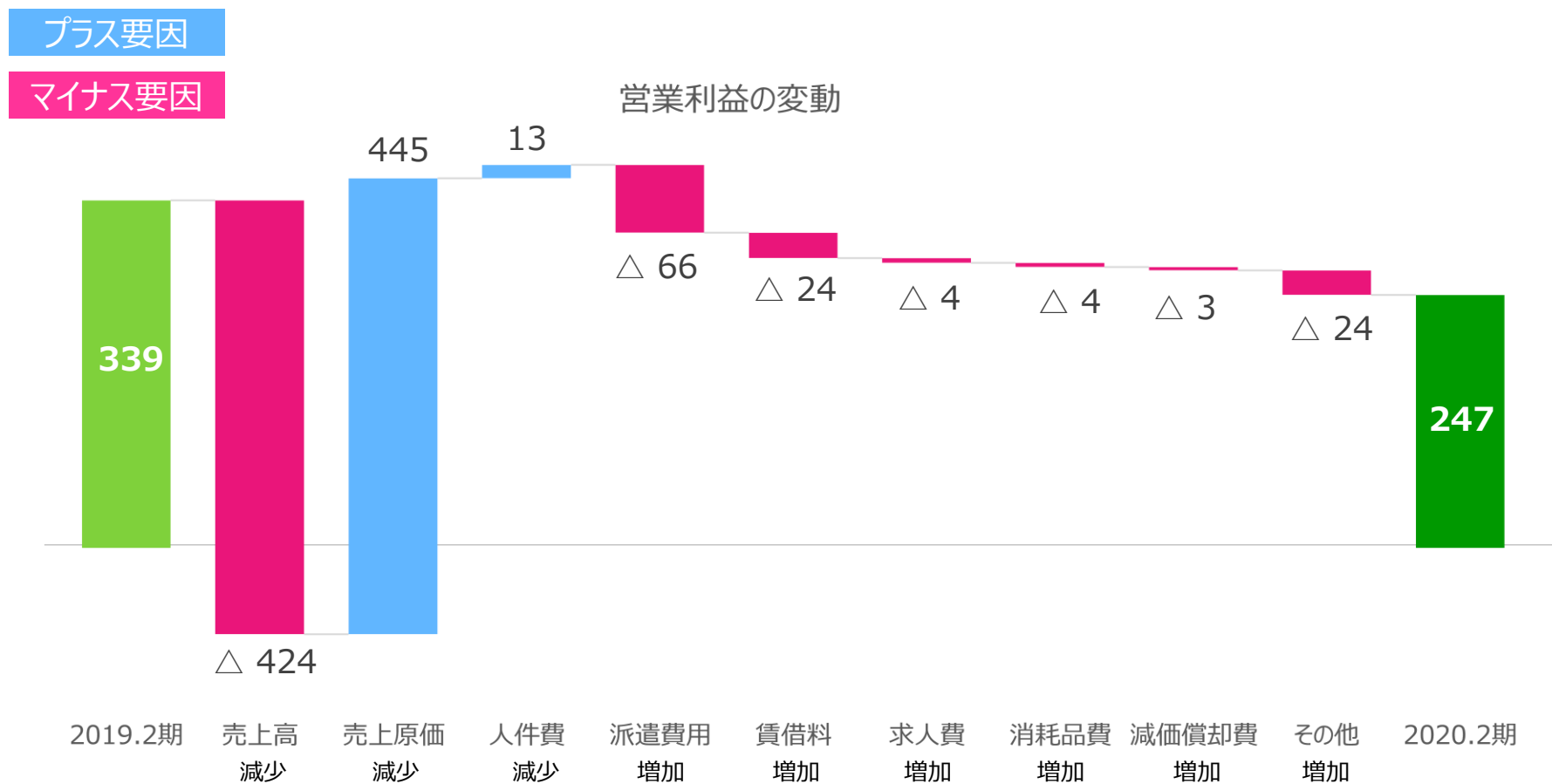


(注) 2017年2月期より連結決算に移行しているため、それ以前は当社単体の数値を使用

営業利益の増減分析

店舗事業の営業強化による派遣費用が増加

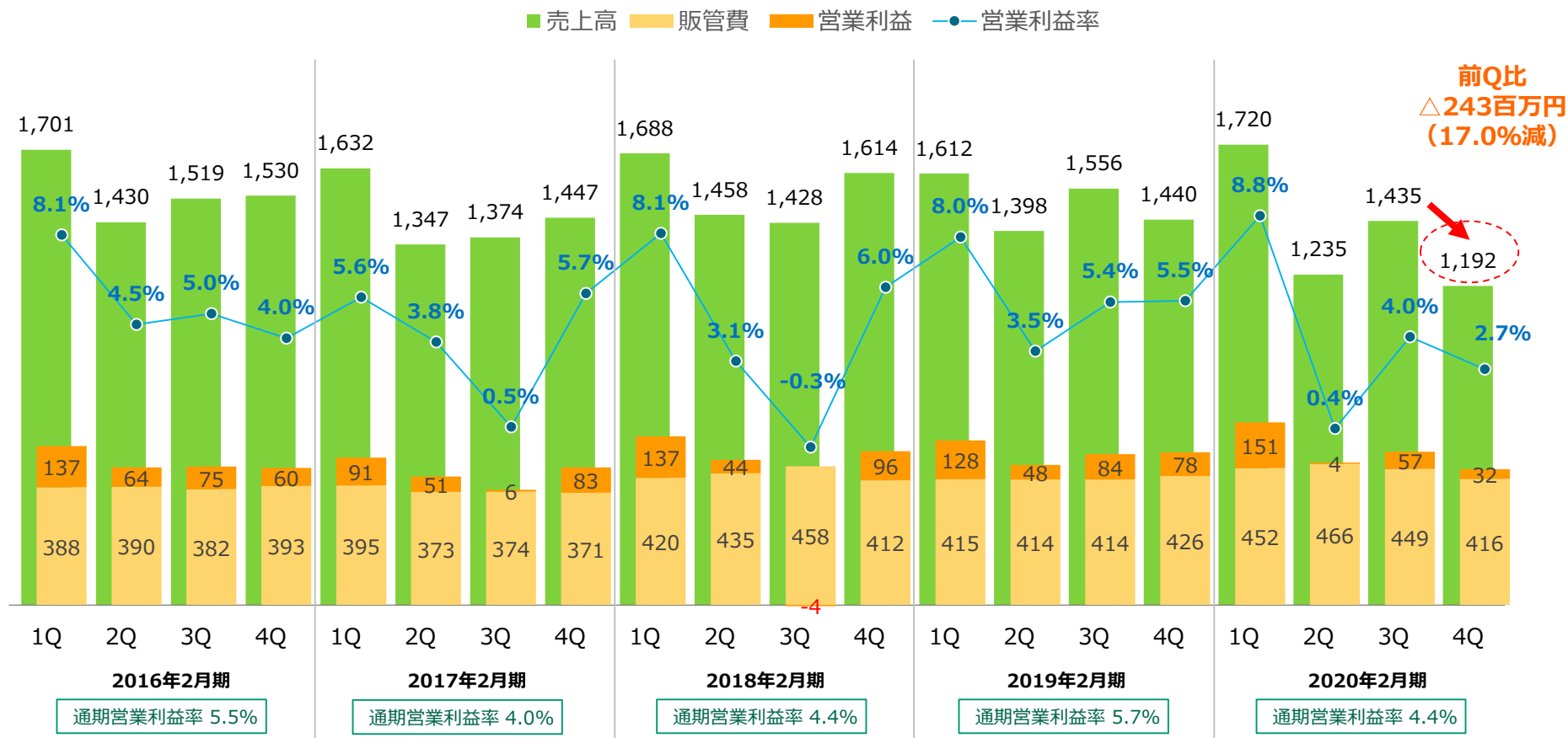
(単位：百万円)



四半期連結業績の推移

モバイル事業の店舗サービスが軟調

(百万円)

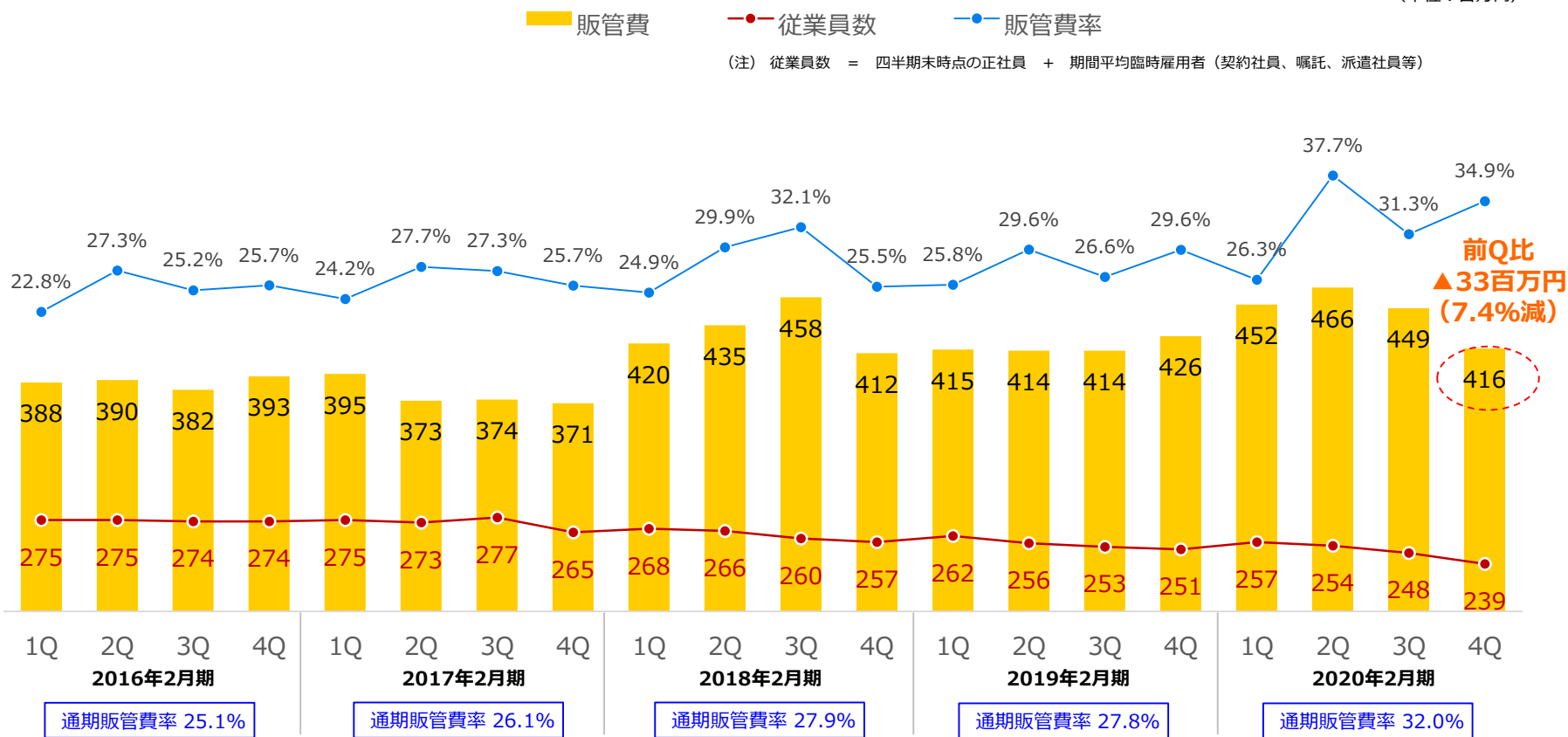


(注) 2017年2月期第4四半期より連結決算に移行しているため、それ以前は当社単体の数値を使用

販管費と人員の推移

4Qでモバイル事業の販促費が増加

(単位：百万円)

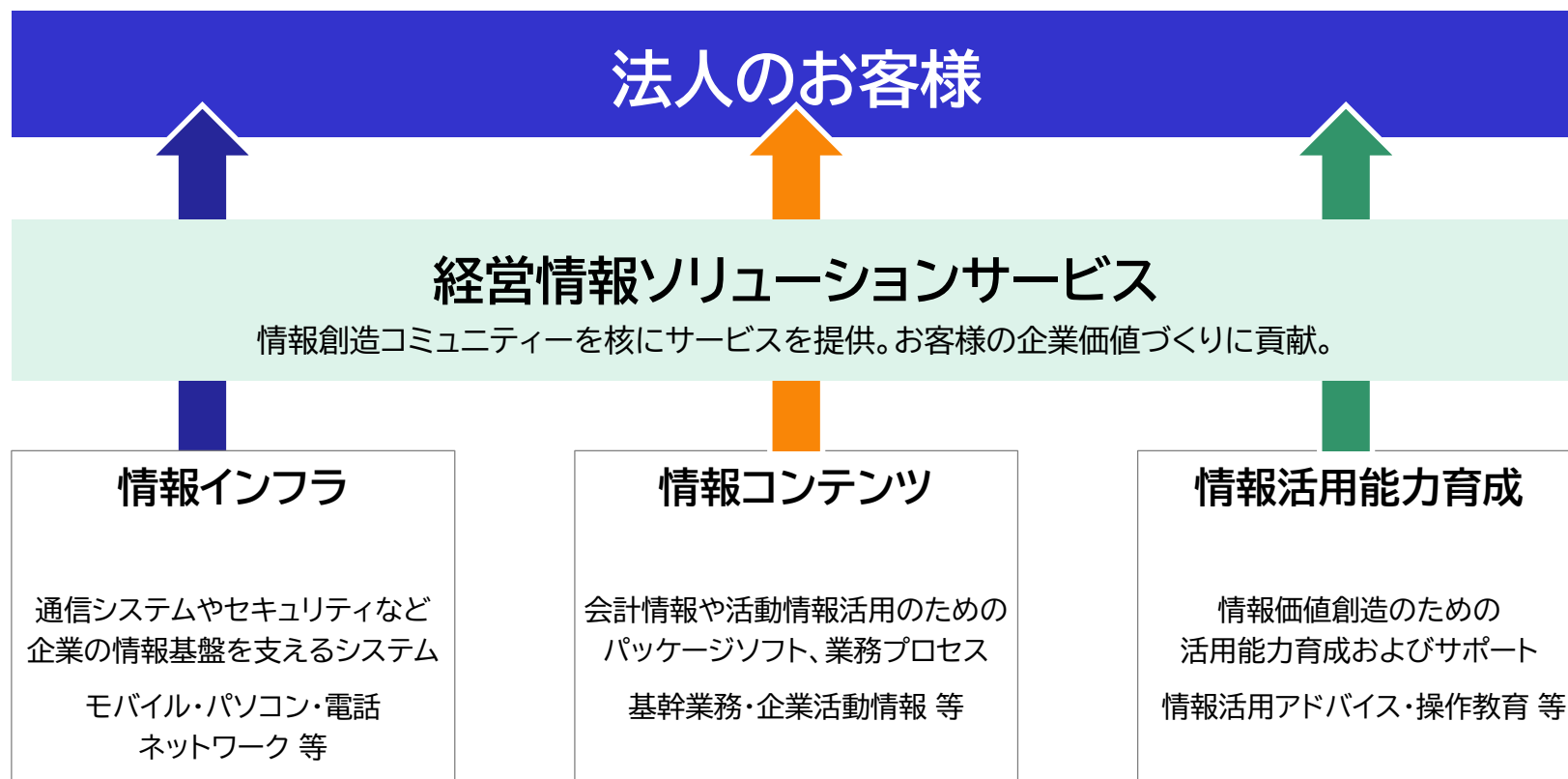


(注) 2017年2月期第4四半期より連結決算に移行しているため、それ以前は当社単体の数値を使用

ソリューション事業

経営情報ソリューションサービス

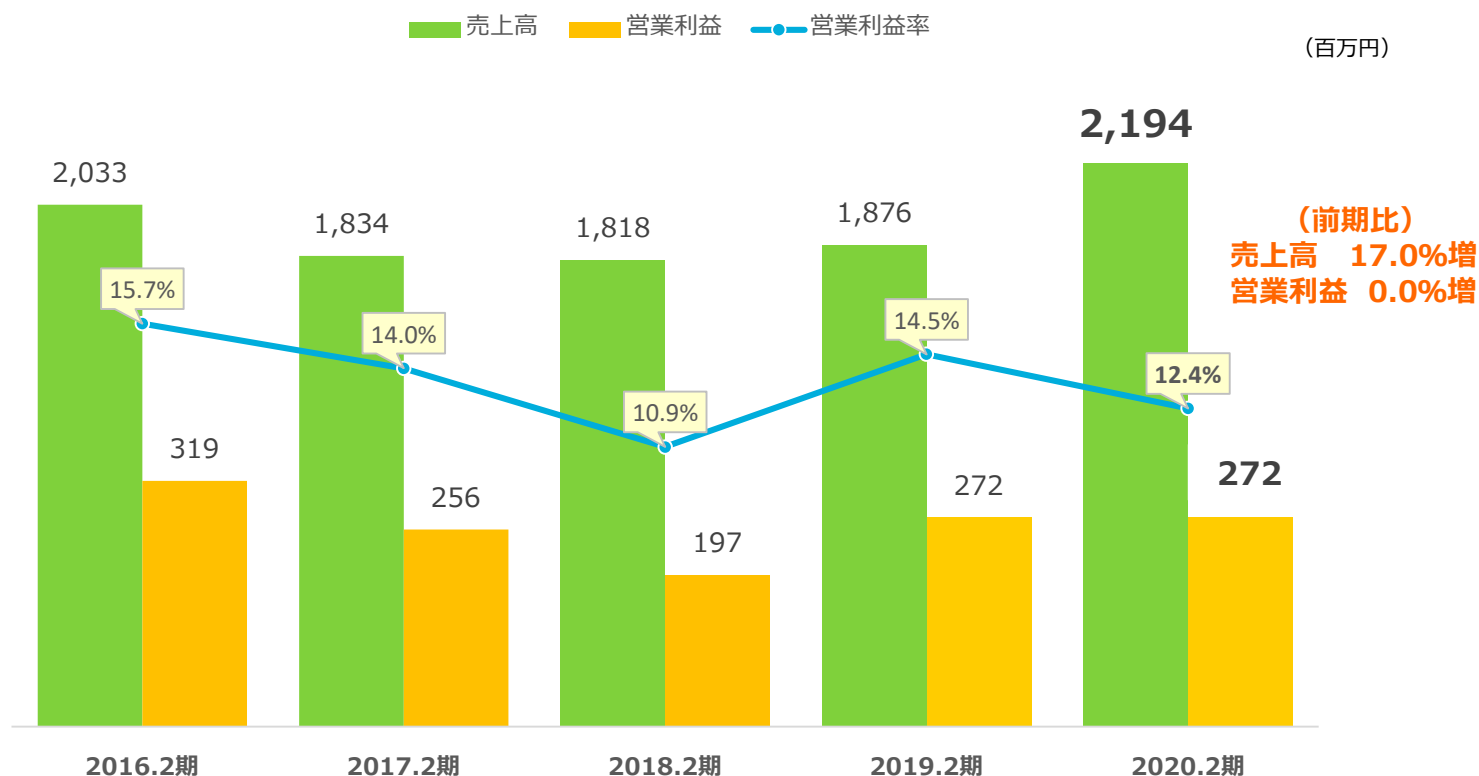
「情報インフラ」「情報コンテンツ」「情報活用」の3分野に対応した
ワンストップソリューションサービスを提供



【主要パートナー5社】NTTドコモ・OBC・NEC・マイクロソフト・サイボウズ

ソリューション事業 <年間業績の推移>

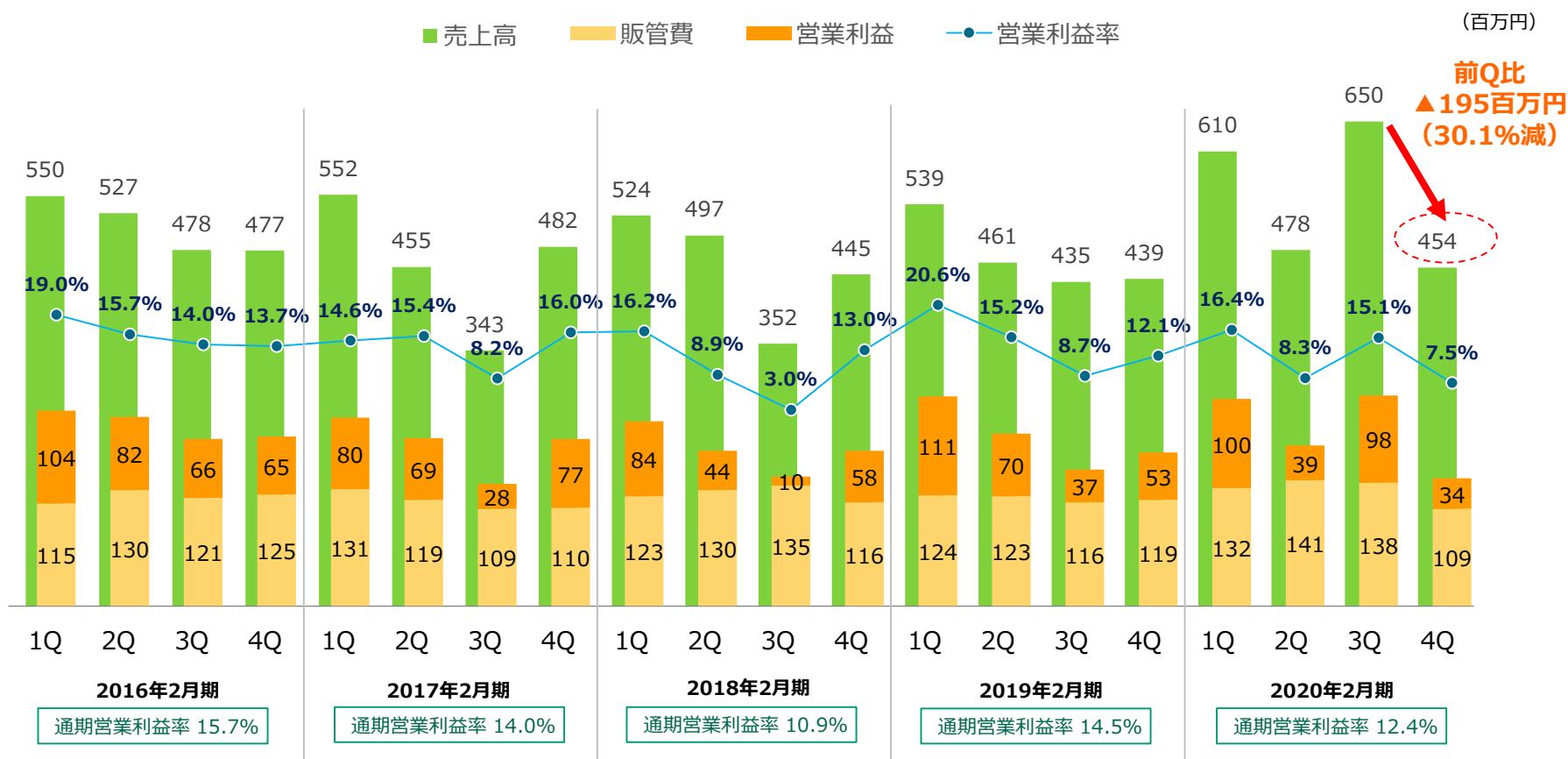
働き方改革関連案件が堅調に推移するが、 機器売上の構成比率が高まる



(注) 2017年2月期より連結決算に移行しているため、それ以前は当社単体の数値を使用

ソリューション事業 <四半期毎の推移>

4Qは案件の期ずれの影響で前年並み



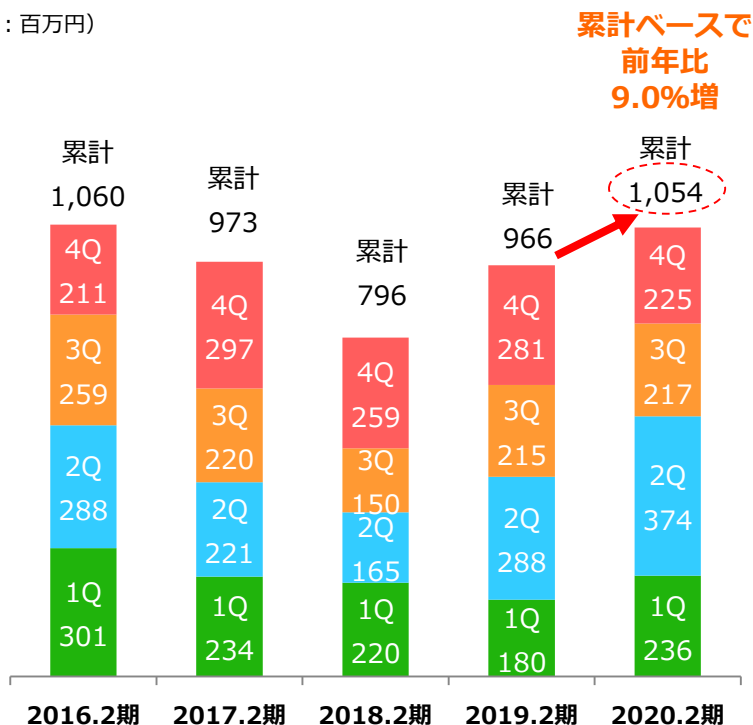
(注) 2017年2月期第4四半期より連結決算に移行しているため、それ以前は当社単体の数値を使用

ソリューション事業 <営業案件の受注高と受注残高>

4Qの受注高減少により、受注残高は前年同期比18.5%減

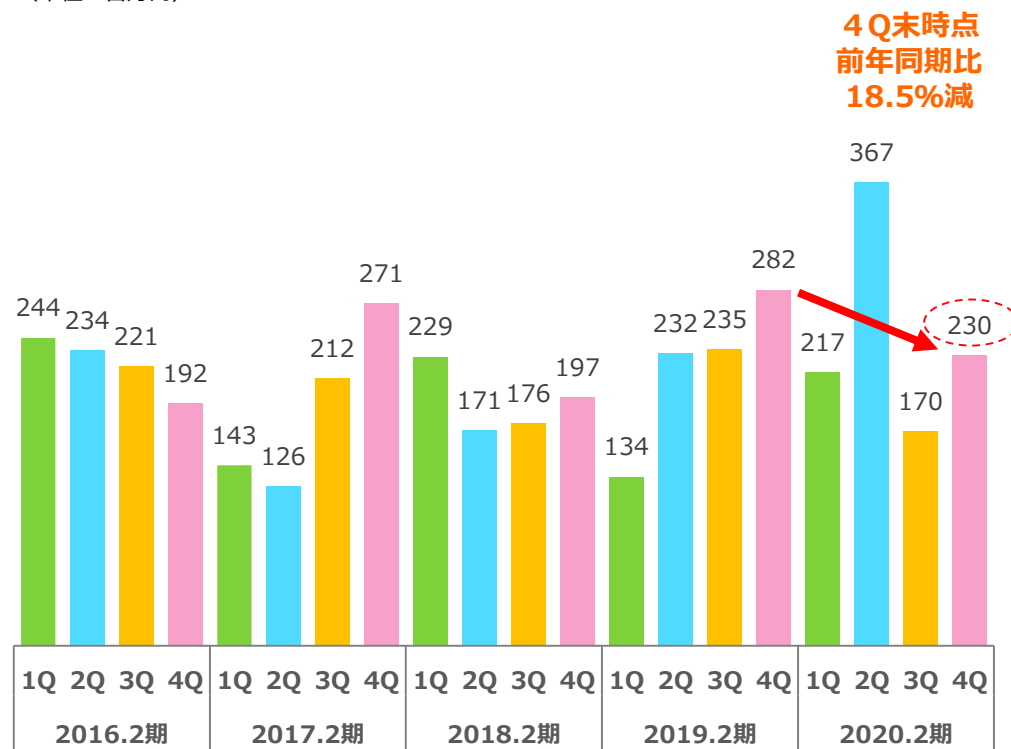
【受注高の推移】

(単位：百万円)



【四半期末時点の受注残高の推移】

(単位：百万円)

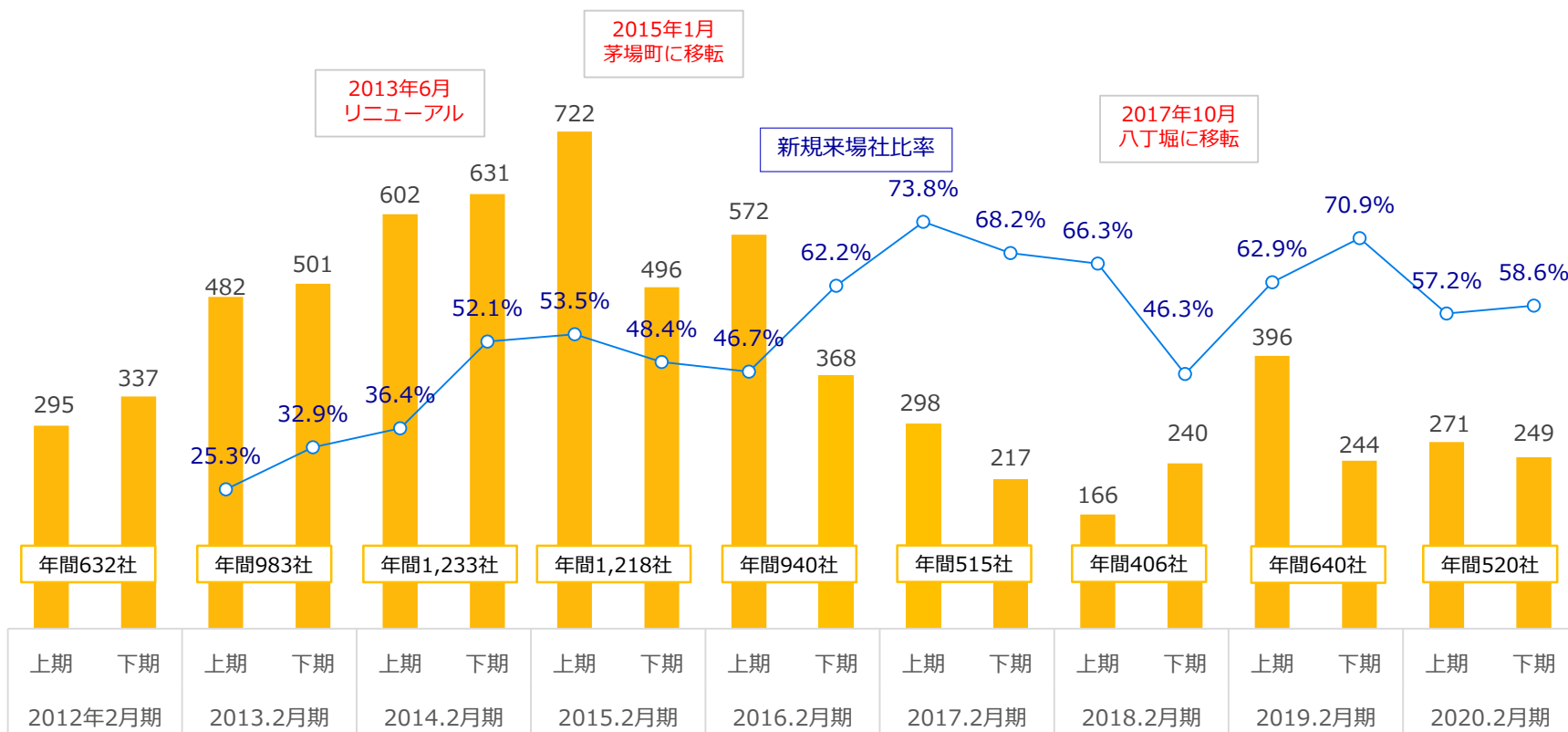


(注) 連結子会社が2018年2月期から事業を開始しているため、2017年2月期以前は当社単体の数値を使用

情報創造コミュニティ来場社数

パートナーイベントとの連携セミナーと個別セミナーを強化

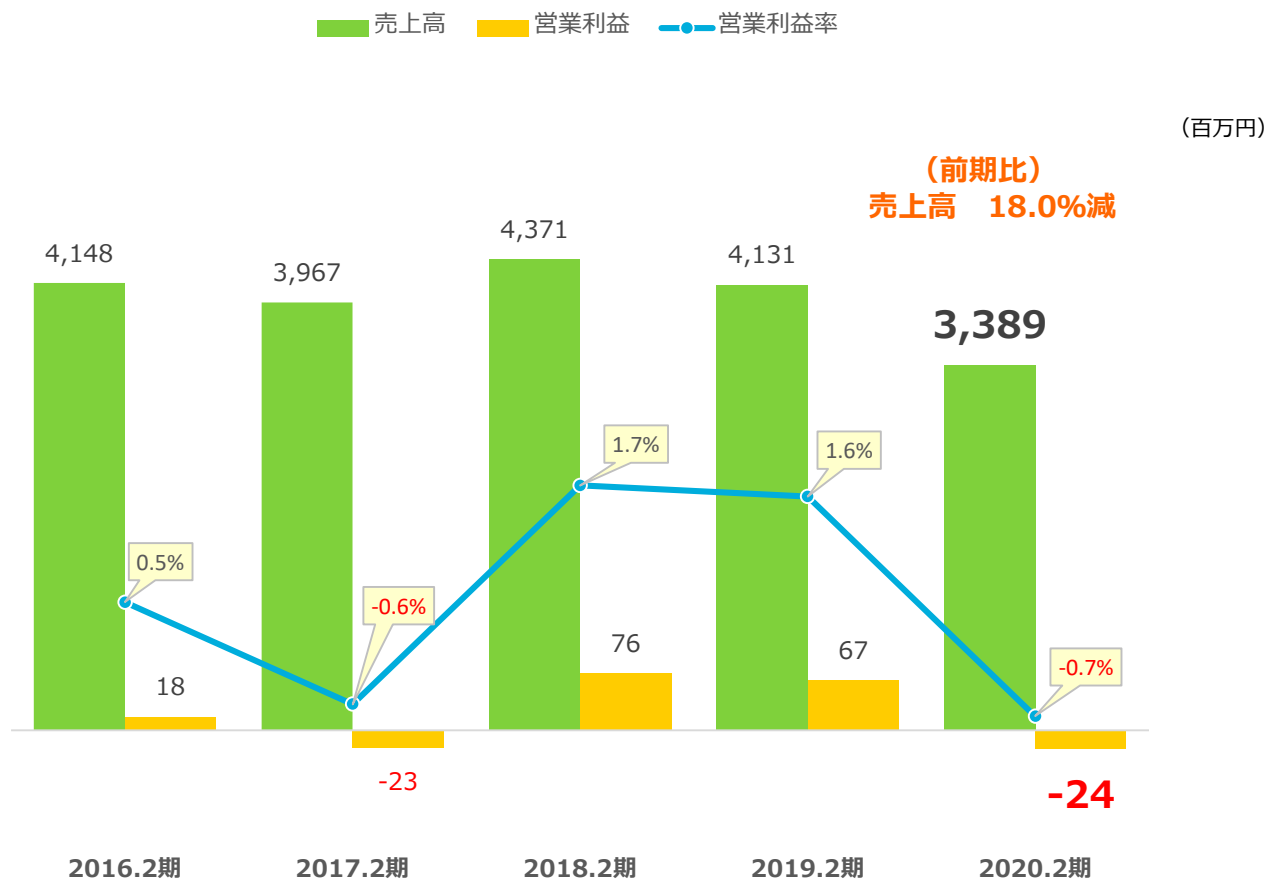
(単位：社)



モバイル事業

モバイル事業 <年間業績の推移>

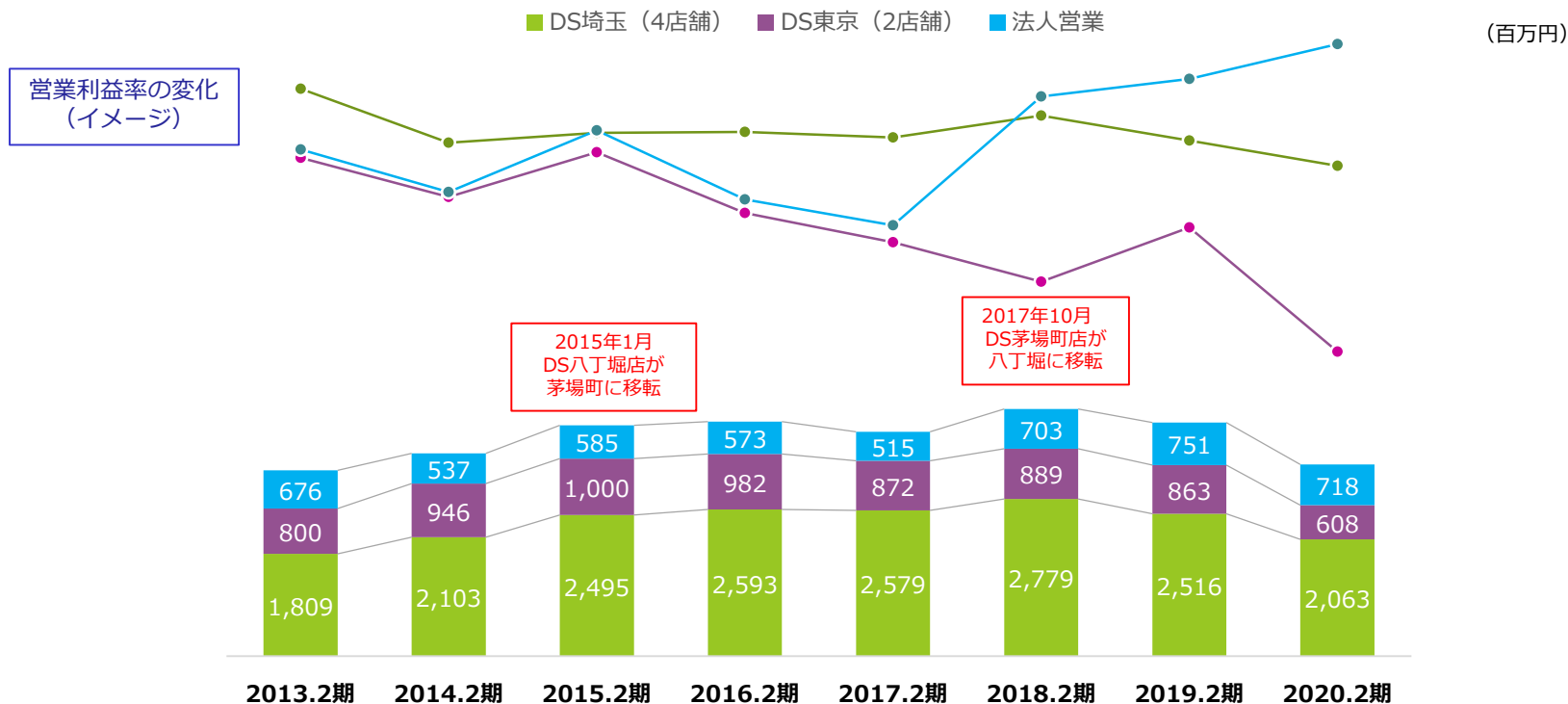
電気通信事業法改正に伴い、販売台数が減少、減収減益



(注) 2017年2月期より連結決算に移行しているため、それ以前は当社単体の数値を使用

モバイル事業 <チャンネル別売上高>

ソリューション事業部門との連携効果により法人サービスは増益



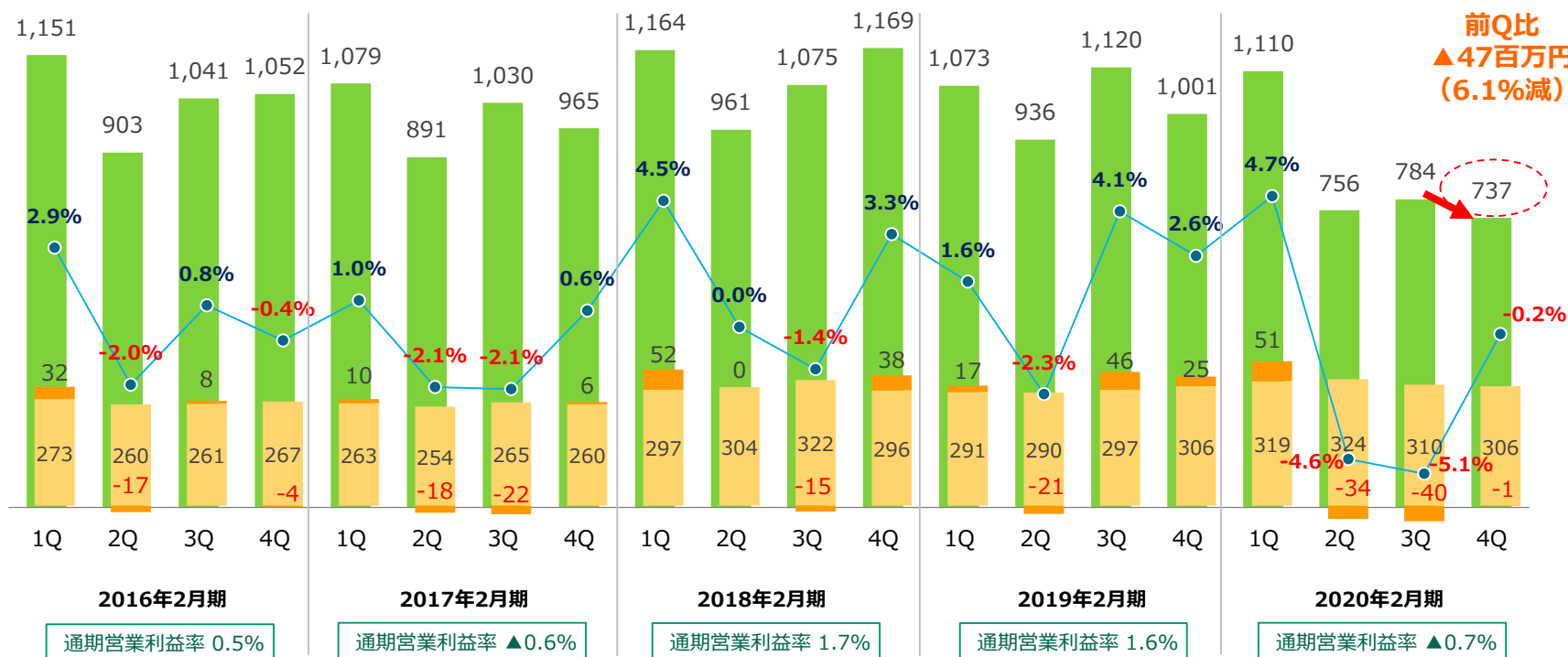
(注) 2017年2月期より連結決算に移行しているため、それ以前は当社単体の数値を使用

モバイル事業 <四半期毎の推移>

売上減少（減収）ながら、 法人のソリューション効果により赤字幅減少

(百万円)

■ 売上高 ■ 販管費 ■ 営業利益 ● 営業利益率

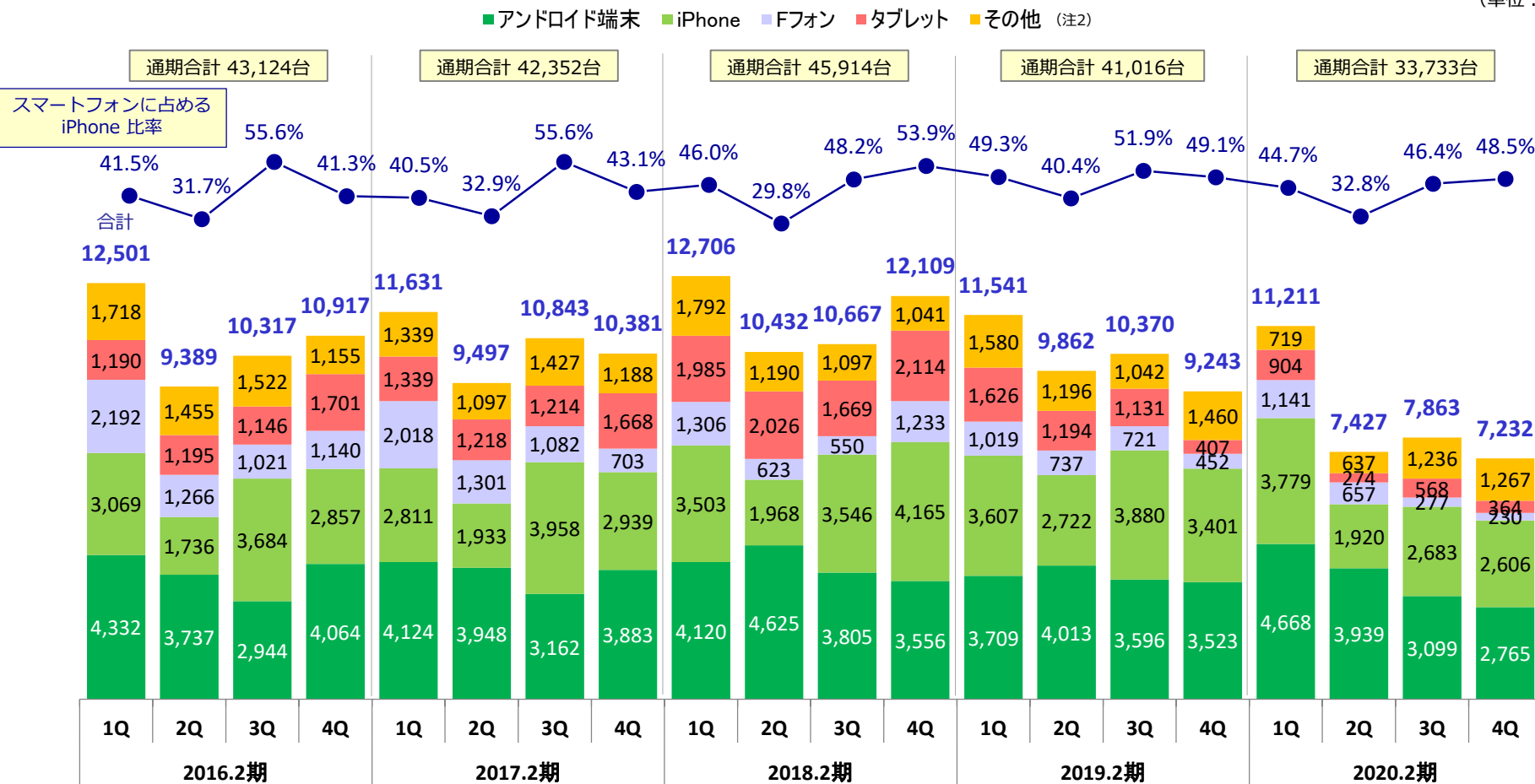


(注) 2017年2月期第4四半期より連結決算に移行しているため、それ以前は当社単体の数値を使用

モバイル事業 <携帯電話^(注1) 販売台数>

年間総販売台数は前年対比18%減

(単位：台)



注1. 携帯電話：スマートフォン、フィーチャーフォン、タブレット、データカードなど

注2. 「その他」は、データカード、らくらくホン、キッズケータイなど

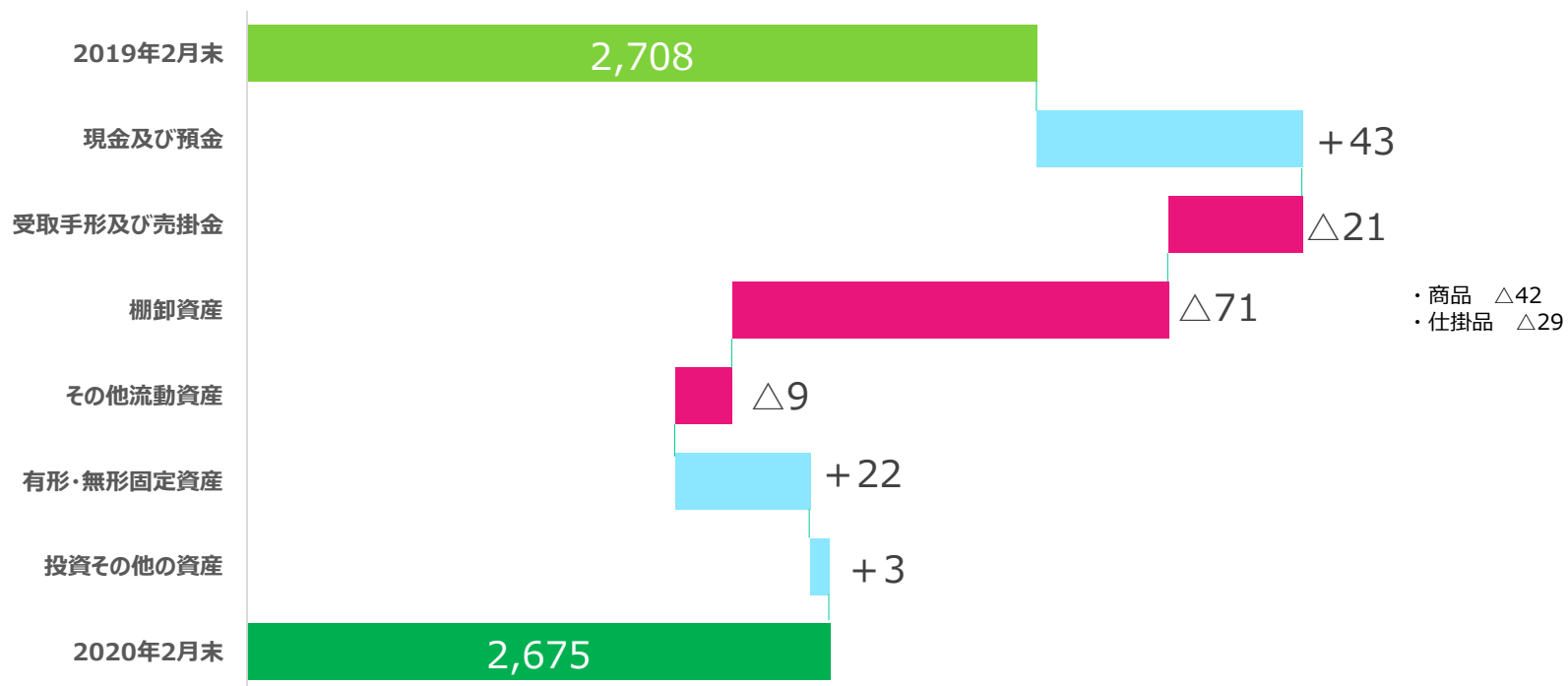
貸借対照表 キャッシュ・フロー計算書

連結貸借対照表 <資産の部>

増加

減少

(単位：百万円)

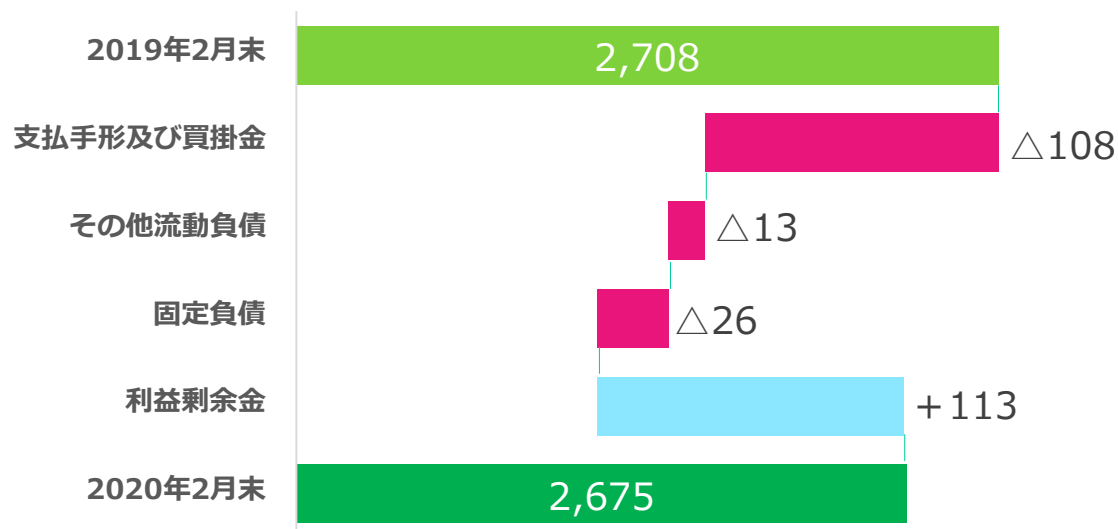


連結貸借対照表 <負債・純資産の部>

増加

減少

(単位：百万円)

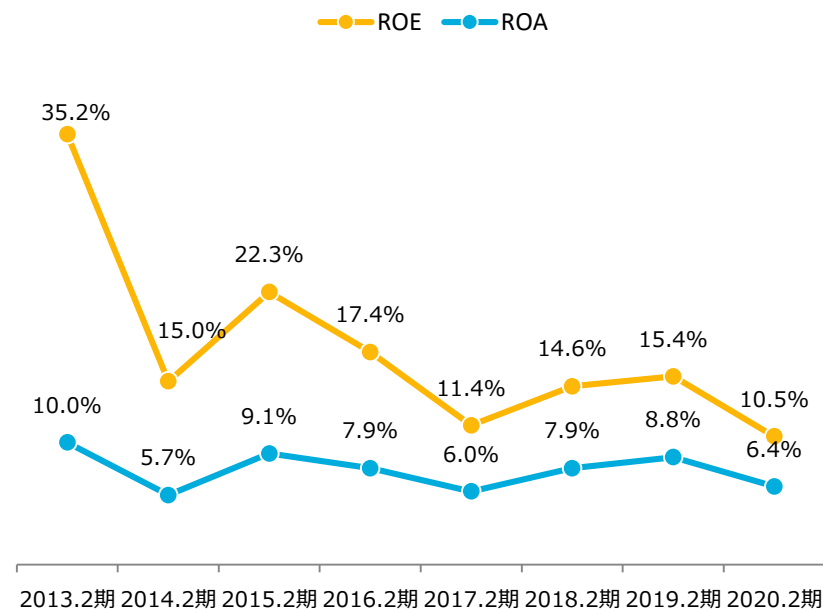
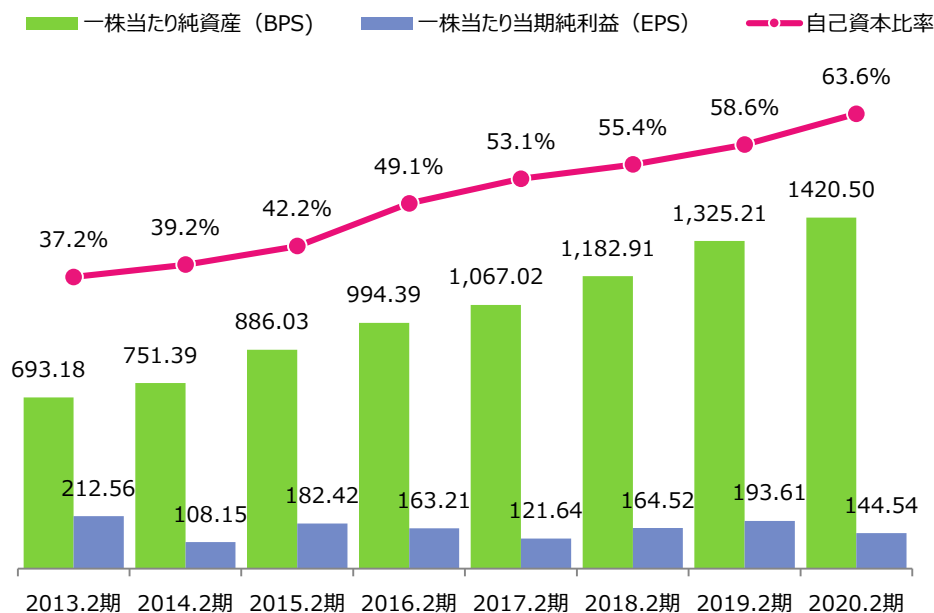


主な連結経営指標

【安全性指標】

【効率性指標】

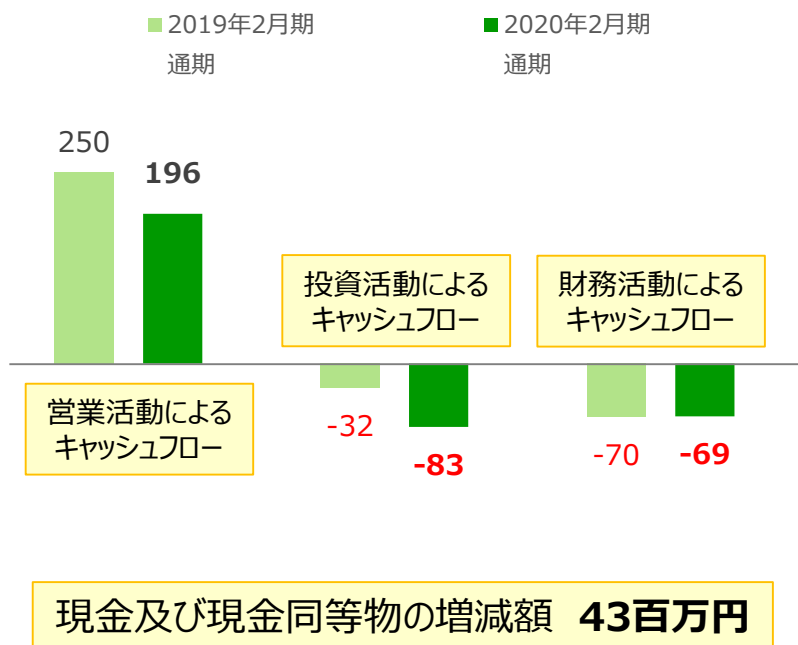
(単位：円)



(注) 2017年2月期より連結決算に移行しているため、それ以前は当社単体の数値を使用

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)



◆ 営業活動によるキャッシュフロー

税引前当期純利益	+255百万円
減価償却費	+60百万円
売上債権の減少	+21百万円
棚卸資産の減少	+71百万円
法人税等の支払	△116百万円
その他	△95百万円

◆ 投資活動によるキャッシュフロー

有形固定資産の取得	△52百万円
その他	△31百万円

◆ 財務活動によるキャッシュフロー

配当金の支払	△59百万円
その他	△10百万円

4 年計画の振り返り

ソリューションの融合によるサービスの創造で 利益創造体質を創る

1. 情報創造コミュニティの活性化

- ① 教育（情報活用能力育成）サービスメニューの開発
- ② 顧客創造力の増強
- ③ 定期的なパートナー交流

2. パートナー企業との共同展開の積極化

- ### 3. ソリューションサービスのモバイル化とインフラ・コンテンツ・教育 ・生産価値情報・セキュリティをキーワードとしたサービス展開

年度毎のテーマ・取組み・目標

2016年4月発表資料から再掲



【2017年2月期】「選択と集中」

- ・ 地域、商材、対象企業規模の絞込み
- ・ 体制・制度の整備と利益率改善

【2018年2月期】「挑戦」

- ・ ソリューションの融合、新商材、新ビジネスへの取組みを本格化
- ・ 販売パートナーの開拓

【2019年2月期】「拡大」

- ・ 新規事業を含む戦略的な事業施策の推進
- ・ 売上構成比 法人系50%、コンシューマー（店舗）系50%

【2020年2月期】「達成」

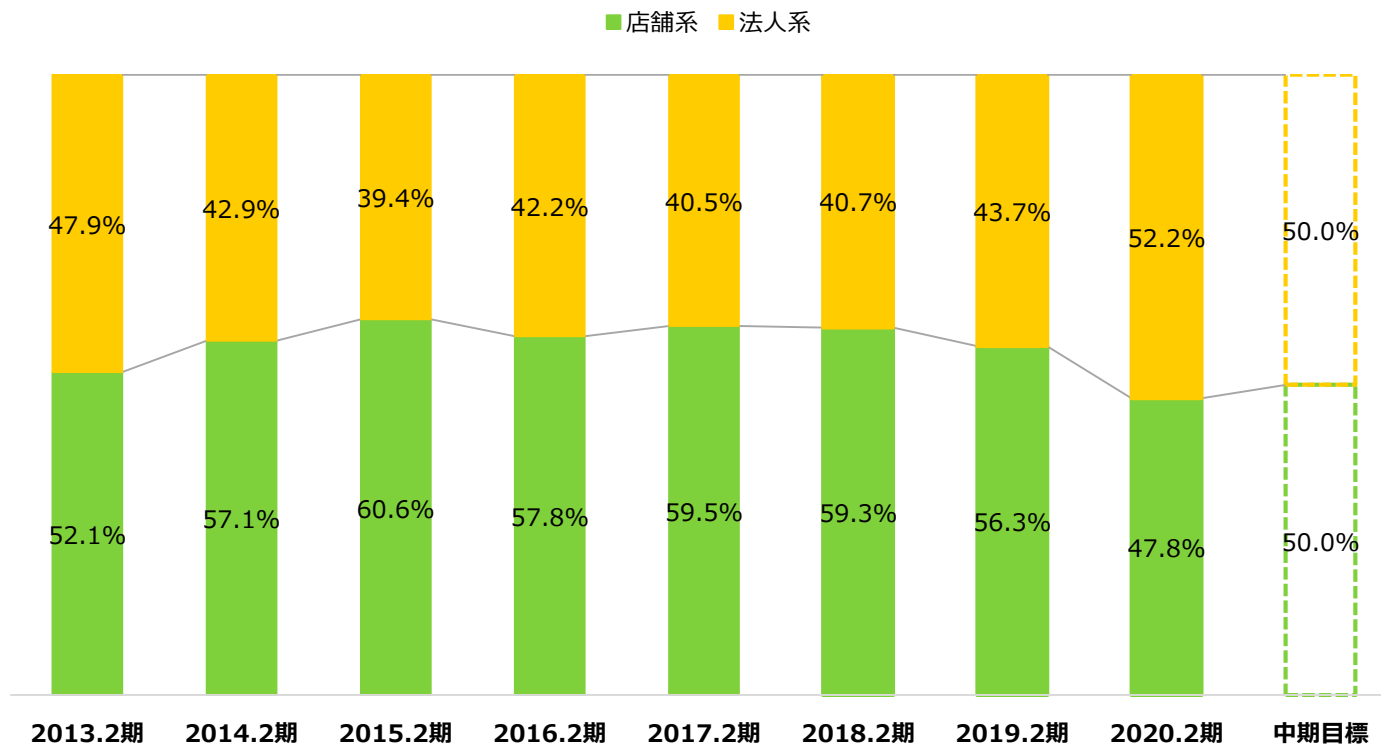
- ・ 売上構成比 ソリューション事業40%以上、モバイル事業60%以下
- ・ 営業利益率 ソリューション事業15%以上、モバイル事業6%以上

客先別売上構成比

中期目標

店舗系50%
法人系50%

(注) 「法人系」 = ソリューション事業 + モバイル事業の法人サービス事業

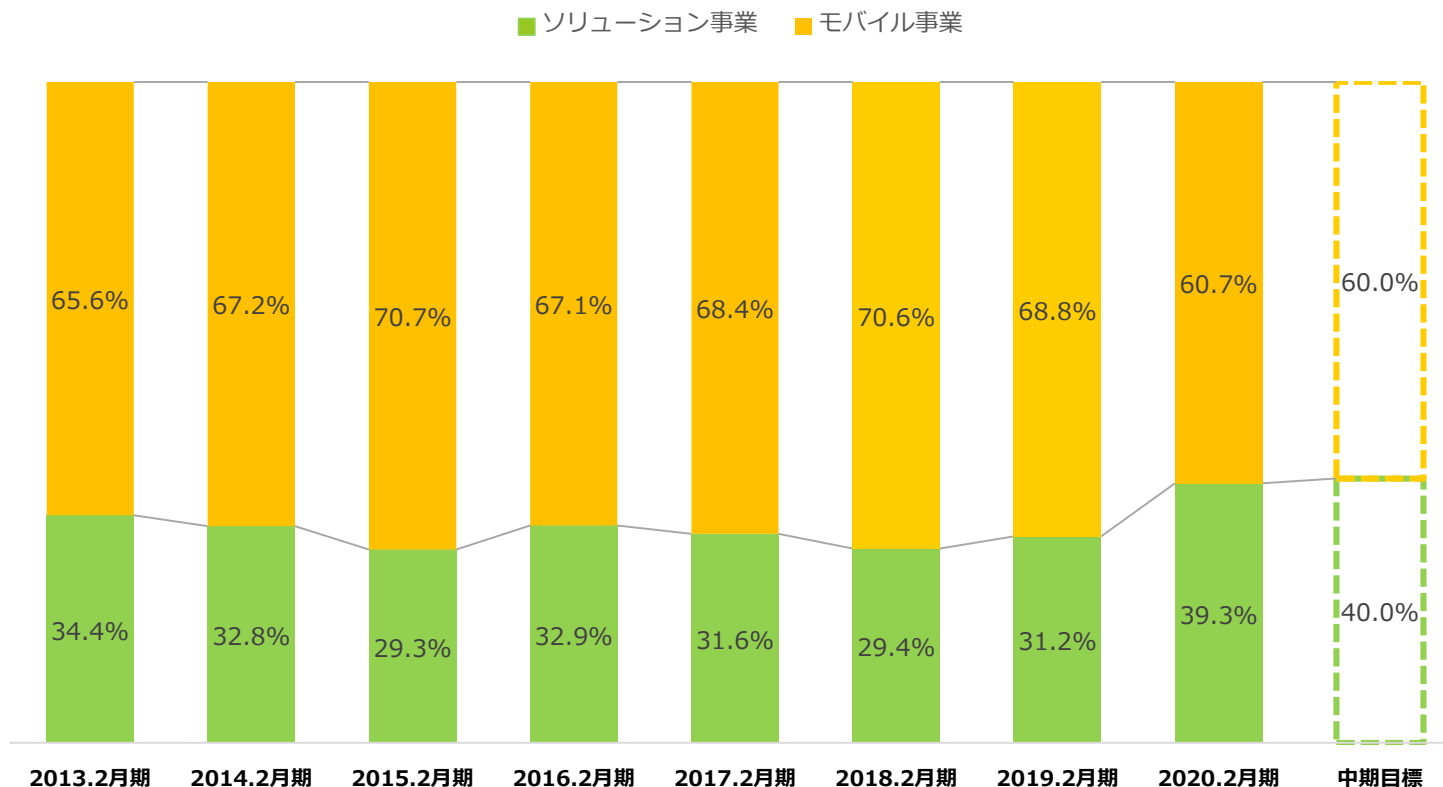


(注) 2017年2月期より連結決算に移行しているため、それ以前は当社単体の数値を使用

売上高構成比

中期目標

ソリューション事業40%以上
モバイル事業60%以下

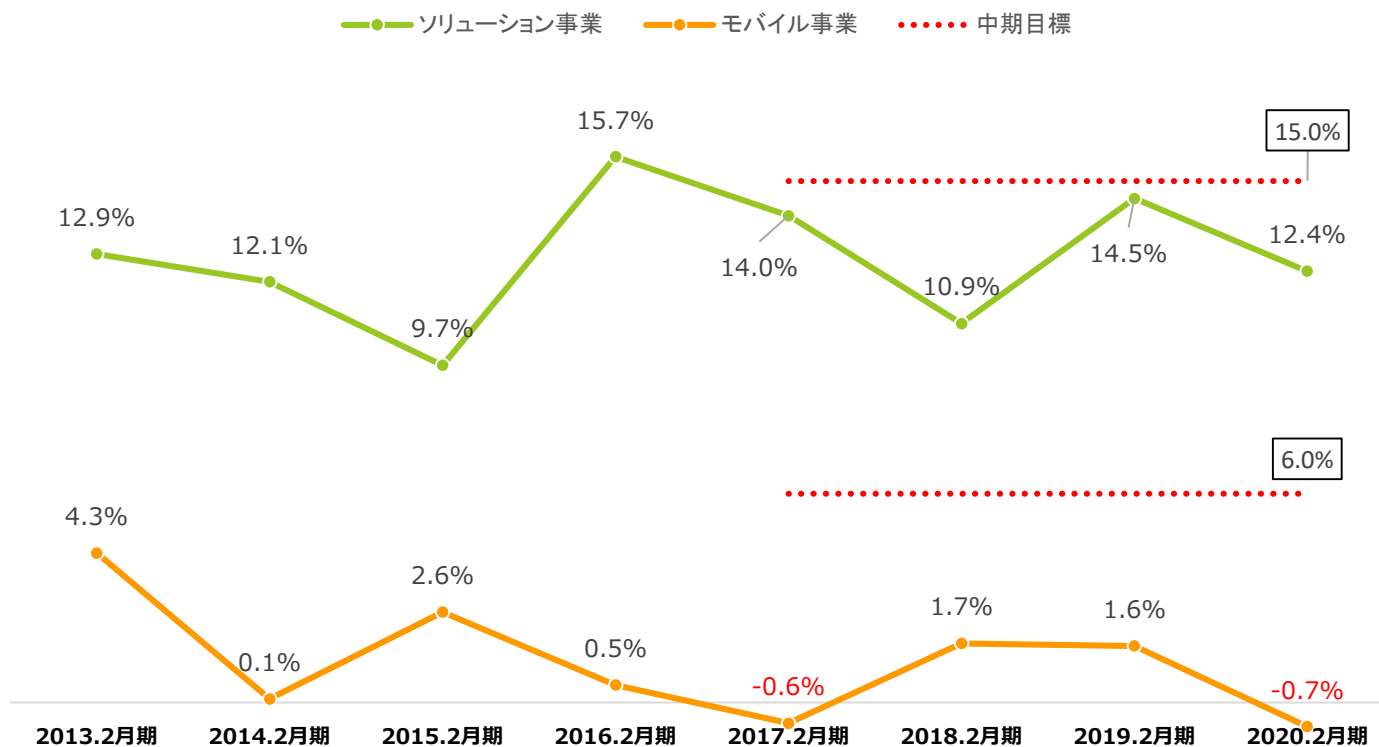


(注) 2017年2月期より連結決算に移行しているため、それ以前は当社単体の数値を使用

営業利益率

中期目標

ソリューション事業15%以上
モバイル事業6%以上



(注) 2017年2月期より連結決算に移行しているため、それ以前は当社単体の数値を使用

2021年2月期業績予想と 中長期戦略

2021年2月期連結業績予想

店舗サービスと法人サービスの連携により スマホ活用ソリューションからモバイル端末の拡販を図る

(百万円)

	2020年2月期実績		2021年2月期予想		
	金額	売上高比	金額	売上高比	前期比
売上高	5,583	—	5,600	—	+0.3%
営業利益	247	4.4%	250	4.5%	+1.1%
経常利益	255	4.6%	260	4.6%	+1.7%
親会社株主に帰属する当期純利益	172	3.1%	175	3.1%	+1.2%
1株当たり当期純利益(円)	144.54	—	146.21	—	—
1株当たり配当金(円)	55	—	55	—	—

なお、新型コロナウイルス感染症の影響により商談の遅れが発生しているとともに、消費者心理の冷え込みも感じられることから、当社グループでは、こうした影響が5月末まで継続すると仮定し、上記の連結業績予想を策定しております。

新型コロナウイルス感染症に関する取組

緊急事態宣言以降、以下の体制（～5月6日）にて取り組んでおります。

1. ソリューション事業

1) サービス継続を考慮した、2班体制（①出勤業務、②テレワーク業務）

- ・原則、リモート経由で実施
- ・訪問が必要な場合、お客様の合意のもと、訪問対応

2. モバイル事業

1) 店舗サービス

- ・時短営業（10:00～16:00）
- ・店員の2班体制で対応カウンター数の削減
- ・業務縮小（通信サービス利用に必要な業務に限定）

2) 法人事業

- ・サービス継続を考慮した、2班体制（①出勤業務、②テレワーク業務）
- ・お客様への積極的な営業活動の自粛

※ 新型コロナウイルス感染症の終息時期が長期化し、影響が想定より大きい場合、適正開示規則に従い速やかに開示いたします。

融合ソリューションにより、

実質的な「法人系売上構成比 50%以上」の体制に向けた
創造体質を創る

**【1】
顧客の
満足度を上げる**

- ① 活用価値への貢献
- ② 活用先進化のサポート
- ③ CSアンケートの実施

**【2】
パートナーの
満足度を上げる**

- ① 市場の創造(既存、新規)
- ② 情報創造コミュニティー
- ③ パートナー有資格者

**【3】
SK-PDCAにより、
社員能力を上げる**

- ① 融合サービス力
- ② 能力と成果の評価
- ③ 管理部の育成力

ご参考資料

要約連結B/S <資産の部>

(単位：百万円)

		2019年2月末時点		2020年2月末時点		
			構成比		構成比	前年度末比
流動資産	現金及び預金	784	29.0%	827	30.9%	43
	受取手形及び売掛金	509	18.8%	487	18.2%	△21
	棚卸資産	268	9.9%	197	7.4%	△71
	その他	144	5.3%	100	3.8%	△9
固定資産	有形固定資産	628	23.2%	632	23.7%	3
	無形固定資産	4	0.2%	23	0.9%	18
	投資その他の資産	368	13.6%	406	15.2%	3
資産合計		2,708	100.0%	2,675	100.0%	△33

要約連結B/S<負債・純資産の部>

(単位：百万円)

		2019年2月末時点		20年2月末時点		
			構成比		構成比	前年度末比
流動負債	支払手形及び買掛金	390	14.4%	282	10.5%	△108
	1年内返済予定の長期借入金	8	0.3%	9	0.4%	0
	未払法人税等	70	2.6%	30	1.1%	△40
	賞与引当金	69	2.5%	70	2.6%	1
	その他	237	8.8%	263	9.8%	25
固定負債	長期借入金	23	0.9%	14	0.5%	△9
	退職給付に係る負債	245	9.1%	241	9.0%	△4
	その他	77	2.9%	64	2.4%	△12
負債合計		1,122	41.4%	974	36.4%	△147
株主資本	資本金	203	7.5%	203	7.6%	0
	資本剰余金	147	5.5%	147	5.5%	0
	利益剰余金	1,238	45.7%	1,351	50.5%	113
	自己株式	△5	-0.2%	△5	-0.2%	0
その他の包括利益累計額		1	0.1%	2	0.1%	0
純資産合計		1,586	58.6%	1,700	63.6%	114
負債純資産合計		2,708	100.0%	2,675	100.0%	△33

要約連結CF計算書

(単位：百万円)

	2019年2月期 通期	2020年2月期	
		通期	増減額
営業活動による キャッシュ・フロー	250	196	△ 53
投資活動による キャッシュ・フロー	△32	△ 83	△ 51
財務活動による キャッシュ・フロー	△70	△ 69	1
現金及び現金同等物 の増減額	147	43	△ 103
現金及び現金同等物 の期首残高	589	736	147
現金及び現金同等物 の期末残高	736	779	43

株主還元（配当）

基本方針…株主への利益還元を経営の重要施策の一つと考え、継続的かつ安定的な配当を実施

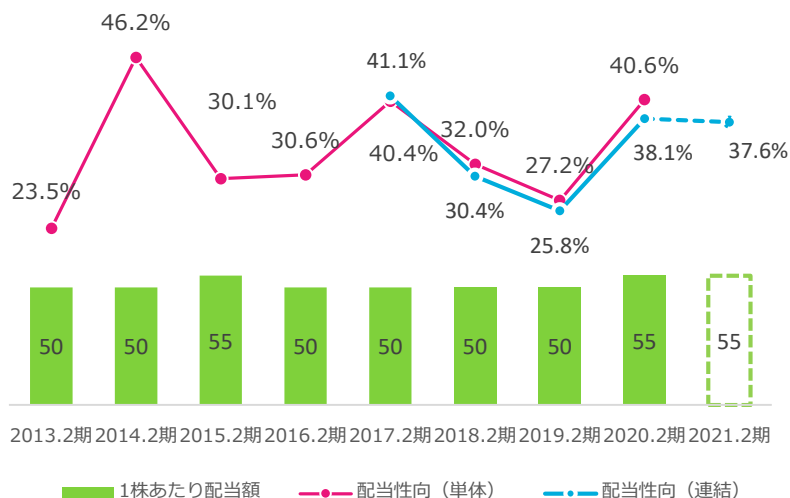
配当水準…配当性向30～40%程度を目途に、業績連動による適正な配当とともに業績悪化時も一定水準を維持

※2021/2期は年間55円の配当を予定

【配当額と配当性向の推移】

【最近の株価レンジと予想配当利回りのシミュレーション】


(単位：円)



株価（円）	配当利回り
1,580	3.48%
1,605	3.43%
1,630	3.37%
1,655	3.32%
1,680	3.27%
1,705	3.23%
1,730	3.18%
1,755	3.13%
1,780	3.09%
1,805	3.05%
1,830	3.01%

(注) 2015年2月期の配当金は、創業50周年記念配当金5円、2020年2月期の配当予想額には創業55周年記念配当金5円を含んでおります。

会社概要

【創業】	1964年6月（1965年6月設立）	
【本社】	東京都港区浜松町一丁目9番10号	
【資本金】	203,450,000円	
【上場】	2013年2月 東証JASDAQ上場（3670）	
【従業員】	239名（2020年2月末現在 連結）	
【事業所】	<ul style="list-style-type: none">■ 情報創造コミュニティー 東京都中央区八丁堀2-23-1 エンパイヤビル 2F■ 新宿支店 東京都渋谷区代々木2-7-7 南新宿277ビル 3F■ ドコモショップ 東京・埼玉で6店舗運営	
【連結子会社】	神奈川協立情報通信株式会社（2016年12月設立）	

情報をつくる、未来をひらく。

協立情報通信株式会社

本資料に関するお問い合わせ先

管理本部 総務グループ IR担当

電話 03-3433-0247

E-mail ir@kccnet.co.jp

免責事項

- ・本資料は、情報提供の実を目的としたものであり、特定の商品についての募集・投資勧誘・営業等を目的としたものではありません。
- ・本資料で提供している情報は万全を期していますが、その情報の正確性、完全性を保証するものではありません。
- ・本資料に記載されている見解・見通し・予測等は、資料作成時点での弊社の判断であり、今後、予告なしに変更される可能性があります。
- ・過去の情報は実績であり、将来の成果を予想するものではありません。
- ・本資料に記載されている会社名及び製品・サービス名等は、該当する各社の商標または登録商標です。